

本事例は、家族経営の畑作農家が、設備の更新(トラクター)等により、課題となっていた経費増と作業効率の低下を改善することを想定した記載例になります。

記載例 (農業)

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、様式第2

経営力向上計画に係る認定申請書

令和〇年 〇月 〇〇日

〇〇農政局長 殿

住所 □□県××郡△△町〇〇111-1
名称及び
代表者の氏名 〇〇 〇〇

・申請者の本社所在地(個人は現住所)を管轄する農政局等(沖縄総合事務局、北海道農政事務所を含む)の長宛としてください。
・事業分野が農業以外の場合、提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。

・個人の場合、氏名を記載してください。
・法人の場合は、上に法人名、下に役職名(例:代表取締役)と代表者の氏名を記載してください。
・屋号登録がある場合は、屋号でも記載いただけますが、氏名も併記してください。(例)△△農場 〇〇 〇〇)
(ご注意)
・農事組合法人、農業協同組合は当制度の対象外になります。

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

4 現状認識

①	自社の事業概要	<p>ばれいしょなどの畑作4品を主とした輪作体系を営んでおり、現在の作付面積は約40haである。 (作付面積の内訳) ばれいしょ 12ha、小麦 10ha、大豆 8ha、てん菜 8ha など</p>																																																									
②	<p>自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向</p>	<p>ばれいしょなどの畑作4品を主とした輪作体系を営んでおり、現在の作付面積は約40haである。 (作付面積の内訳) ばれいしょ 12ha、小麦 10ha、大豆 8ha、てん菜 8ha など</p> <p>主な出荷先は地域の農協であるが、ばれいしょの一部は、加工食品製造事業者(〇〇〇社)と直接取引し、安定供給ができています。</p> <p>当農場で生産する作物の市場動向は、いずれも需要は安定している。近年、価格がやや上昇傾向にあるものの、産地間の競争も激しくなっている。</p> <p>当農場の強みは、有機JASなどの取組により、関東・関西市場を中心に消費者から高い評価を得ていること。 また弱みは、製品率(歩留まり)が低いことで、出荷前のロスが大きく収益機会を逸失していることなど。</p>																																																									
③	<p>自社の経営状況</p>	<p>ローカルベンチマークの算出結果</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3">(現状値)</th> <th colspan="3">(計画終了時目標値)</th> </tr> <tr> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>評点</th> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>評点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①売上高増加率</td> <td>4.2%</td> <td>3</td> <td>①売上高増加率</td> <td>20.0%</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>②営業利益率</td> <td>34.0%</td> <td>5</td> <td>②営業利益率</td> <td>40.0%</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>③労働生産性</td> <td>5,667千円</td> <td>5</td> <td>③労働生産性</td> <td>6,000千円</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>④EBITDA 有利子負債倍率</td> <td>0.9倍</td> <td>5</td> <td>④EBITDA 有利子負債倍率</td> <td>0.9倍</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>⑤営業運転資本 回転期間</td> <td>0.8ヶ月</td> <td>3</td> <td>⑤営業運転資本 回転期間</td> <td>0.6ヶ月</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>⑥自己資本比率</td> <td>62.0%</td> <td>4</td> <td>⑥自己資本比率</td> <td>63.2%</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>直近2年間の状況を記載</p> <p>直近の売上及び所得は、以下のとおり。 前年度と比較して増収となっているが、所得が横ばいとなっており、利益率の拡大が課題となっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上</th> <th>所得</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>48,000千円</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>50,000千円</td> <td>10,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	(現状値)			(計画終了時目標値)			指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点	①売上高増加率	4.2%	3	①売上高増加率	20.0%	5	②営業利益率	34.0%	5	②営業利益率	40.0%	5	③労働生産性	5,667千円	5	③労働生産性	6,000千円	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.9倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.9倍	5	⑤営業運転資本 回転期間	0.8ヶ月	3	⑤営業運転資本 回転期間	0.6ヶ月	4	⑥自己資本比率	62.0%	4	⑥自己資本比率	63.2%	4		売上	所得	令和元年度	48,000千円	10,000千円	令和2年度	50,000千円	10,000千円
(現状値)			(計画終了時目標値)																																																								
指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点																																																						
①売上高増加率	4.2%	3	①売上高増加率	20.0%	5																																																						
②営業利益率	34.0%	5	②営業利益率	40.0%	5																																																						
③労働生産性	5,667千円	5	③労働生産性	6,000千円	5																																																						
④EBITDA 有利子負債倍率	0.9倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.9倍	5																																																						
⑤営業運転資本 回転期間	0.8ヶ月	3	⑤営業運転資本 回転期間	0.6ヶ月	4																																																						
⑥自己資本比率	62.0%	4	⑥自己資本比率	63.2%	4																																																						
	売上	所得																																																									
令和元年度	48,000千円	10,000千円																																																									
令和2年度	50,000千円	10,000千円																																																									
④	経営課題	<p>当面の課題は、早急に経費の増加(労働費、機械の老朽化等に伴う機械修繕費、資材費)、労働力確保難及び設備投資の遅れ等に伴う農作業の効率低下の改善を図りつつ、今後の方向性として、経費減や製品率向上につながる作業効率化を設備や技術導入等により進め、生産性の向上を図ること。 特に、秋は複数の作業が集中・重複し品質に大きく影響する適期収穫が求められるため、高性能の機械の導入による作業の効率化等が必要である。</p>																																																									

①自社の事業概要について

- ・経営全体の概要と、事業規模(経営面積・作物別作付面積)を記載(酪農・畜産の場合、種類別飼養頭数など)。
- ・株式会社、合同・合資・合名会社以外の法人格の事業者は、はじめに設立根拠(例:●●法に基づく△△法人として○〇年に設立。)を記載してください。

②自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向について

自社の作物等について、作物の出荷先と状況、市場動向(需要の増減や価格の状況など)や競合動向(産地間の競合の状況など)、御自身(産地)の強み(こだわり)や弱みなどを必ず記載してください。

③自社の経営状況について

- ・「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と項目「5」の「労働生産性」とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

- ・経営全体の売上、所得について、直近2年程度を分析し記載してください。

④経営課題

上記①～③を踏まえて今回の取組に繋がるよう、課題や方向性等を記載してください。

伸び率は、四捨五入せず、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記載してください。例えば、伸び率が0.99・・%の場合は、1%以上の条件は満たしません。

労働生産性と記入してください。

B計画終了時の目標は正の値としてください。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B計画終了時の目標(数値)	伸び率 ((B-A)/A)(%)
労働生産性	11,133 千円	11,425 千円	2.6%

単位(千円、円等)を明示してください。

・指標(労働生産性)について、A「現状」とB「計画終了時の目標数値」を設定します。なお、A「現状」からB「計画終了時の目標数値」までの伸び率が、以下の数値を超える必要がありますので、御留意ください。

「実施時期」が3年→1.0%以上、4年→1.5%以上、5年→2.0%以上

・労働生産性とは、労働者1人あたりが生み出す成果を示す指標であり、値が大きいほど生産性が高い(効率的)と判断します。算出方法は、「付加価値額」(労働の成果)を「労働投入量」で割ったものになります。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額 (営業利益 + 人件費 + 減価償却費)}}{\text{労働投入量 (労働者数又は、労働者数 \times 労働者 1 人あたりの年間就業時間)}}$$

・労働者数は、項目「1」の「常時使用する従業員の数」に代表者、役員、臨時雇用者(1年換算した人数)を足したものとなります。

・青色(白色含む)申告者の場合、営業利益は「青色申告特別控除前の所得金額」、人件費は「雇人費」+「専従者給与」、減価償却費は「減価償却費」を利用してください。

【今回の事例の計算手順】 ※労働投入量は「労働者数」を選択

①労働生産性 A 現状値を計算

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{営業利益 (17,000 千円) + 人件費 (11,400 千円) + 減価償却費 (5,000 千円)}}{\text{労働投入量 (労働者数) \rightarrow 3 人 (代表者 + 妻 + 息子)}} \rightarrow 11,133 \text{ 千円}$$

↑ 下表(★)参照

②労働生産性 B 計画終了時の目標値を計算 →①と同様に計算 →11,425 千円

③労働生産性の伸び率を計算

$$\text{労働生産性の伸び率} = \frac{\text{労働生産性 B (11,425 千円) - 労働生産性 A (11,133 千円)}}{\text{労働生産性 A (11,133 千円)}} \times 100 \rightarrow 2.62\% \rightarrow 2.6\%$$

↑ 小数点第2位切り捨て

④所定の伸び率との比較 →2.6% > 2.0% (5年計画の伸び率) →所定の伸び率をクリア

【利用する指標のイメージ】

経	作業用衣料費 ⑮								差引金額 (⑦-⑳)	⑳
	農業共済掛金 ⑯									㉑
	減価償却費 ㉒									㉒
	荷造運賃手数料 ㉓									㉓
	雇人費 ㉔									㉔
	利子割引料 ㉕									㉕
	地代・賃借料 ㉖									㉖
	土地改良費 ㉗									㉗
										㉘
										㉙
								㉚		
								㉛		
								㉜		
								㉝		
								㉞		
								㉟		
								㊱		
								㊲		
								㊳		
								㊴		
								㊵		
								㊶		
								㊷		
								㊸		
								㊹		
								㊺		
								㊻		
								㊼		
								㊽		
								㊾		
								㊿		
								㉞		
								㉟		
								㊱		
								㊲		
								㊳		
								㊴		
								㊵		
								㊶		
								㊷		
								㊸		
								㊹		
								㊺		
								㊻		
								㊼		
								㊽		
								㊾		
								㊿		

●損益計算書のイメージ(現状)

売上高	50,000 千円
(-)仕入れ	5,000 千円
売上総利益	45,000 千円
(-)販売&一般管理費	28,000 千円
営業利益 (イ)	17,000 千円
人件費 (ロ)	11,400 千円
減価償却費 (ハ)	5,000 千円
付加価値(イ+ロ+ハ)	33,400 千円
労働者数	3 人
労働生産性	11,133 千円 ★

6 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 ☑ ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・ ☐

事業分野別指針の該当箇所の欄には、農業分野に係る経営力向上に関する指針の第2の5の経営力向上の取組内容に関する事項の中から該当する事項の番号を記入するとともに、実施事項の欄には事項名と具体的な取組内容を記載してください。

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。
 ※項目「3」の本計画全体の「実施時期」と項目「6」の実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご注意ください。

(3) 具体的な実施事項

事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	三	<p>【生産コストの削減及び先端技術の導入、生産・製造管理の高度化に係る事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種作物の整地、収穫等の作業について、現在使用している小型のトラクターを予備に回して、GPSオートステアリングシステム付きで大型のトラクターを導入し、作業スピードが2割程度向上させるなど作業の効率化を図る。 ポテトハーベスターは、現在、共同利用中であるが、1年後に新規導入による自己所有とし、作業効率の向上に加え、適期収穫により、出荷するばれいしょの品質向上を通じた売上の拡大を図る。 	<p>令和3年11月 ・新トラクターの購入準備</p> <p>令和3年12月 ・新トラクター購入</p> <p>令和4年12月 ・ポテトハーベスターを自己所有に変更</p>	
イ	一	<p>【農業経営マネジメントに係る事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンサルタントを利用し、各生産過程を検証。生産全体をトータルで見直し、コスト削減・生産性の改善を図る。 各種の栽培技術の研修を受講し、経営に取り入れて効率化を図る。 <p>ばれいしょ（ソイルコンディショニング、早期培土等） てんさい（直播栽培安定化技術等）など</p>	<p>令和3年12月 ・コンサルタントに検証依頼・実施</p> <p>令和4年1月 ・生産過程の見直し</p> <p>令和4年2～4月 ・研修受講</p>	

新規の機械導入に伴い、作業の効率が上がり、現状の課題の改善が見込める旨、具体的に記載してください。

事業承継等を伴う取組を行う場合には、以下の①～⑩のうち該当する行為を事業承継等の種類の欄に記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付
 ⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	経営力向上設備購入費	自己資金	17,500
ア	ポテトハーベスター購入費(来年導入)	融資	10,000
イ	コンサルタント・研修費用	自己資金	1,000

項目「6」の実施事項ア、イ、ウ等と関連性を記号で記入してください。

自己資金、融資、補助金等を記入してください。

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により
計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類(貸借対照表
や損益計算書)の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等

中小企業信用保険法の特例(※)による金融
支援措置を希望される場合のみ記載してくだ
さい。

※他の中小企業者の事業用資産や株式取得
に伴う借入れに関して、経営者の個人保証
を不要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

EBITDA有利子負債倍率 = (借入金・社債 - 現預金) ÷ (営業
利益 + 減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、
無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用
や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

8 経営力向上設備等の種類

項目「8」では項目「7」の「使途・用途」欄で「経営力向上設備購入費」とした設備について、税制措置の内容等を記入することとなります。

項目「7」の「実施事項」の記号を記入してください。

想定している措置(経営強化税制A~D類型)に○を記載してください。
※Dを選択した場合、項目「6」の事業承継の取組及び項目「10」の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ア	R3.12	○A・B・C・D	トラクター/AAA111	〇〇県××郡 △△町
2	ア	R3.12	○A・B・C・D	オートステアリングシステム/ ZZ-1111-00	〇〇県××郡 △△町

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	15,000	1	15,000	AA-123456
2	器具備品	2,500	1	2,500	2020121011111

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額(千円)
小計	機械装置	1	15,000
	器具備品	1	2,500
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア		
合計		2	17,500

日本農業機械工業会及び中央畜産会等の証明書番号や経済産業局の文書番号を記入してください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

項目「7」の経営力向上設備購入費の合計額と等しくなります。

※項目「9」以降は、項目「6」の事業承継等の取組みがある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。

※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	〇〇コンサルティング 中小企業診断士 〇〇	事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

11 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

・事業承継等により不動産を取得する場合、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。

・「実施事項」欄には、項目「6」の(3)の具体的な実施事項に記載している記号を記載してください。

・当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

・実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも項目「6」の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。
 ・なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合は登録免許税の軽減措置を受けることができます。

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

- ・項目「12」は、様式第2のみ記載項目があります(様式第1の記載項目は「11」までです)。
- ・事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2でご申請いただく場合)のみ記載してください。

1 2 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

参考1

「2 事業分野」欄での日本標準産業分類の中分類(2桁)、細分類(4桁)

お問い合わせの多い耕種農業について、さらに詳細を例示しています(011～019)ので、細分類を記載する際の参考としてください。

の部分は、今回の申請例に対応しています。
 0117 ばれいしょ・かんしょ作農業
 0112 米作以外の穀作農業
 0116 工芸農作物農業

【1】農業(耕種農業)

大分類 A 農業, 林業	中分類 01 農業	小分類:011 耕種農業
細分類:0111 米作農業 ○水稲作農業;陸稲作農業		
細分類:0112 米作以外の穀作農業 ～主として米以外の穀物を栽培し, 出荷する事業所をいう。 穀物とは, 米(水稲, 陸稲), 麦類, 雑穀(あわ, ひえ, きび, そば, とうもろこし, もろこし), 豆類(大豆, そらまめ, いんげんまめ, 小豆, ささげ, らっかせい, えんどう, りょくとう)などの乾燥子実をいう。 <適合例>麦作農業;雑穀作農業		
細分類:0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) ～主として野菜を栽培し, 出荷する事業所をいう。 野菜とは, 果菜類(えだまめ, さやえんどう, とうもろこし等の未成熟子実を含む), 葉茎菜類(はくさい, キャベツ, ねぎ等), 根菜類(だいこん, にんじん, さといも等)及び栽培されたきのこ類をいう。 <適合例>野菜作農業;すいか・メロン・トマト作農業;水耕等の養液栽培による野菜作農業;たけのこ栽培農業;しいたけ栽培農業;しめじ栽培農業;もやし栽培農業 <不適合例>ばれいしょ作農業[0117];さとうきび作農業[0116];かんしょ作農業[0117]		
細分類:0114 果樹作農業 ～主として果樹を栽培し, 出荷する事業所をいう。 果樹とは, みかん, りんご, ぶどう, かき, なし, もも, くり, くるみなどの木本性植物をいう。 <適合例>みかん作農業;りんご作農業;ぶどう作農業;かき作農業;くり作農業 <不適合例>すいか作農業[0113];メロン作農業[0113];トマト作農業[0113]		
細分類:0115 花き作農業 ～主として花きを栽培し, 出荷する事業所をいう。 花きとは, 切り花, 切り葉, 切り枝, 球根, 鉢物, 花き苗, 芝, 植木など美観の創出ないし維持又は緑化などに供する目的で栽培されている植物をいう。 <適合例>切り花類栽培業;球根類栽培業;鉢物類栽培業;芝類栽培業;植木(緑化木, 庭公園樹等)栽培業;盆栽業		
細分類:0116 工芸農作物農業 ～主として工芸農作物を栽培し, 出荷する事業所をいう。 工芸農作物とは, なたね, 葉たばこ, 生茶, さとうきび, てんさい, こんにゃくいも, い, こうぞ, みつまた, ホップ, 薬用(にんじん, ハーブ)など, 油脂, 甘味料, 繊維, 薬などの原料に供する目的で栽培されている植物をいう。 <適合例>たばこ作農業;さとうきび作農業;茶作農業;てんさい作農業		
細分類:0117 ばれいしょ・かんしょ作農業 ～主としてばれいしょ又はかんしょを栽培し, 出荷する事業所をいう。 <適合例>ばれいしょ作農業;かんしょ作農業		
細分類:0119 その他の耕種農業 ～主として飼肥料作物, 採種用作物など他に分類されない作物を栽培し, 出荷する事業所をいう。 飼肥料作物とは, 飼料や肥料とする目的で栽培されている牧草等をいい, 採種用作物とは, 種苗(林業用の種苗を除く)を得る目的で栽培されている植物をいう。 <適合例>飼肥料作物栽培業;採種用作物栽培業;果樹苗木栽培業;桑苗栽培業		

【2】農業(畜産、農業サービス、園芸)、林業、漁業 ※細分類は4桁の数字になります

大分類 A 農業, 林業		大分類B 漁業
中分類 01 農業	中分類 02 林業	中分類 03 漁業(水産養殖業を除く)
012 畜産農業 0121 酪農業 0122 肉用牛生産業 0123 養豚業 0124 養鶏業 0125 畜産類似業 0126 養蚕農業 0129 その他の畜産農業	021 育林業 0211 育林業 022 素材生産業 0221 素材生産業 023 特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く) 0231 製薪炭業 0239 その他の特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)	031 海面漁業 0311 底びき網漁業 0312 まき網漁業 0313 刺網漁業 0314 釣・はえ縄漁業 0315 定置網漁業 0316 地びき網・船びき網漁業 0317 採貝・採藻業 0318 捕鯨業 0319 その他の海面漁業
013 農業サービス業 (園芸サービス業を除く) 0131 穀作サービス業 0132 野菜作・果樹作サービス業 0133 穀作, 野菜作・果樹作以外の耕種サービス業 0134 畜産サービス業(獣医業を除く)	024 林業サービス業 0241 育林サービス業 0242 素材生産サービス業 0243 山林種苗生産サービス業 0249 その他の林業サービス業	032 内水面漁業 0321 内水面漁業
014 園芸サービス業 0141 園芸サービス業	029 その他の林業 0299 その他の林業	中分類 04 水産養殖業 041 海面養殖業 0411 魚類養殖業 0412 貝類養殖業 0413 藻類養殖業 0414 真珠養殖業 0415 種苗養殖業 0419 その他の海面養殖業
		042 内水面養殖業 0421 内水面養殖業

※分類ごとの詳細な説明は、以下のホームページに記載されています。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#a

日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行) - 分類項目名

大分類 A 農業, 林業
 説明及び内容例示(PDF:33KB)

参考2

農業用設備に係る証明書発行団体

発行団体名	取扱設備等	連絡先
日本エルピーガスプラント協会	LPガス設備	03-5777-6167
日本冷凍空調工業会	ヒートポンプ機器	03-3432-1671
日本計量機器工業会	計量機器	03-3268-2121
日本産業機械工業会	ボイラー、原動機、運搬機械等	03-3434-6821
日本産業車両協会	フォークリフト、無人運送車システム	03-3403-5556
日本農業機械工業会	蚕種製造設備、種苗花き園芸施設、電動機、トラクター、耕うん整地用機具、耕土造成改良用機具、栽培管理機具、防除用機具、穀類収穫調製用機具、飼料作物収穫調製用機具、果樹・野菜又は花き収穫調製用機具、その他の農作物収穫調製用機具、農産物処理加工用機具(精米又は精麦機を除く。)、家畜飼養管理用機具、養蚕用機具、運搬用機具、その他の機具	03-3433-0415
日本暖房機器工業会	果樹・野菜又は花き収穫調製用機具	03-6262-9773
中央畜産会	飼料作物収穫調製用機具、家畜飼養管理用機具	03-6202-0840
日本工業炉協会	電動機	03-3861-0561
日本マテリアル・ハンドリング協会	運搬用機具	03-3543-9335
日本建設機械工業会	その他の機具	03-5405-2288
日本真空工業会	農産物処理加工用機具(精米又は精麦機を除く。)	03-3459-1228
日本ロボット工業会	産業用ロボット設備	03-3434-2919
日本産業用無人航空機工業会	ドローン	053-482-8335
ソーラーシステム振興協会	太陽熱利用システム	03-6811-7922
太陽熱発電協会	太陽電池モジュール	0570-003-045
電池工業会	蓄電池電源設備(NAS電池、レドックスフロー電池を除く。)	03-3434-0261